

議案第30号

令和7年度

入間市下水道事業会計予算

令和7年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	59,700戸
(2) 年間総排水量	13,800,000m ³
(3) 一日平均排水量	37,808m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設工事	22,000千円
管渠改築工事	176,468千円
耐震化工事	79,310千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,366,334千円
第1項 営業収益	1,738,246千円
第2項 営業外収益	628,088千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,316,359千円
第1項 営業費用	2,217,331千円
第2項 営業外費用	94,927千円
第3項 特別損失	1,101千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する975,898千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,217千円、減債積立金10,998千円、過年度分損益勘定留保資金908,683千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	210,752千円
第1項 企業債	169,300千円
第2項 国庫支出金	41,450千円
第3項 負担金等	1千円
第4項 寄附金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,186,650千円
第1項 建設改良費	682,989千円
第2項 企業債償還金	503,661千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入間市水洗便所改造資金融資 あっせん制度による資金を融 資した金融機関に対する損失 補償	契約締結の日から資金利用 者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び 遅延利息の合計額
(仮称)入間市上下水道ビジョ ン等策定業務委託	令和6年度から令和8年度	34,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
流域下水道 整備事業	千円 169,300	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資金に ついて、利率見直しを行った 後においては、当該見直し後 の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は 低利に借換えすること ができる。
計	千円 169,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 142,777千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,400千円と定める。

令和7年1月29日提出

入間市長 杉 島 理一郎

令和 7 年 度

入間市下水道事業会計予算説明書

令和7年度入間市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,366,334	
事業収益	1 営 業 収 益		1,738,246	
		1 下 水 道 使 用 料	1,524,132	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	213,824	
		3 その他の営業収益	290	
	2 営 業 外 収 益		628,088	
		1 受 取 利 息	7,465	
		2 他 会 計 負 担 金	116,056	
		3 国 庫 補 助 金	36,560	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	467,000	
		5 雑 収 益	1,007	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道			2,316,359	
事業費用	1 営 業 費 用		2,217,331	
		1 管 渠 費	266,961	
		2 流域下水道維持管理費	524,400	
		3 普 及 促 進 費	4,210	
		4 委 員 会 費	482	
		5 業 務 費	77,268	
		6 総 係 費	44,010	
		7 減 価 償 却 費	1,295,000	
		8 資 産 減 耗 費	5,000	
	2 営 業 外 費 用		94,927	
		1 支 払 利 息	57,920	
		2 雑 支 出	3,778	
		3 消費税及び地方消費税	33,229	
	3 特 別 損 失		1,101	
		1 過年度損益修正損	1,101	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			210,752	
	1 企 業 債		169,300	
		1 企 業 債	169,300	
	2 国 庫 支 出 金		41,450	
		1 国 庫 補 助 金	41,450	
	3 負 担 金 等		1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,186,650	
	1 建 設 改 良 費		682,989	
		1 事 務 費	65,891	
		2 管 渠 改 良 費	443,398	
		3 流 域 下 水 道 費	169,344	
		4 固 定 資 産 購 入 費	4,356	
	2 企 業 債 償 還 金		503,661	
		1 企 業 債 償 還 金	503,661	

令和7年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,738,246	
	1 下 水 道 使 用 料		1,524,132	
		1 下 水 道 使 用 料	1,524,132	○下水道使用料 1,524,132
	2 雨水処理 負 担 金		213,824	
		1 雨水処理 負 担 金	213,824	○雨水処理負担金 213,824
	3 その他の 営業収益		290	
		1 手 数 料	290	○指定工事店指定手数料 160 ○責任技術者登録手数料 130
2 営 業 外 収 益			628,088	
	1 受取利息		7,465	
		1 預金利息	760	○大口定期預金利息 760
		2 有価証券 利 息	6,705	○有価証券利息 6,705
	2 他 会 計 負 担 金		116,056	
		1 一般会計 負 担 金	116,056	○一般会計負担金 116,056
	3 国 庫 補 助 金		36,560	
		1 国 庫 補 助 金	36,560	○防災・安全交付金 36,560
	4 長期前受 金 戻 入		467,000	
		1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	249,339	○受贈財産評価額長期前受金戻入 249,339
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	3,727	○寄附金長期前受金戻入 3,727
		3 受益者負 担金長期 前 受 金 戻 入	67,427	○受益者負担金長期前受金戻入 67,427

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(4 長期前受金 戻入)	4 工事負担 金長期前 受金戻入	28	○工事負担金長期前受金戻入 28
		5 国庫補助 金長期前 受金戻入	146,406	○国庫補助金長期前受金戻入 146,406
		6 県補助金 長期前受 金 戻 入	73	○県補助金長期前受金戻入 73
	5 雑 収 益		1,007	
		1 延 滞 金	1	○受益者負担金延滞金 1
		2 その他の 雑 収 益	1,006	○排水設備に係る書類のコピー代 3 ○行政財産目的外使用料 3 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,217,331	
	1 管 渠 費		266,961	
		1 給 料	22,439	○給料 6人 22,439 (正職員4人、再任用短時間1人、パート1人)
		2 手 当	10,244	○扶養手当 1,020 ○通勤手当 391 ○時間外勤務手当 1,427 ○期末手当 3,401 ○勤勉手当 2,831 ○地域手当 1,174
		3 賞与引当 金繰入額	3,118	○期末手当 1,702 ○勤勉手当 1,416
		4 法 定 福 利 費	8,318	○職員共済組合負担金 5,905 ○職員退職手当負担金 1,842 ○公務員災害補償基金負担金 59 ○社会保険料負担金 512
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	637	○職員共済組合負担金 637
		6 被 服 費	226	○職員貸与被服費 226
		7 備消品費	348	○事務用消耗品等 348
		8 燃 料 費	112	○自動車用燃料費 112
		9 通 信 運 搬 費	264	○マンホールポンプ通信費 264
		10 委 託 料	137,349	○管路施設調査業務委託料 38,940 ○管渠調査委託料 3,630 ○管渠等清掃委託料 12,425 ○マンホールポンプ点検等委託料 5,069 ○水質調査業務委託料 5,885 ○下水道地理情報システム更新等委託料 6,500 ○内水浸水想定区域図作成業務委託料 64,900
		11 手 数 料	20	○車検代行手数料 16 ○車検印紙代 4
		12 修 繕 費	67,243	○管渠等修繕 61,655 ○マンホールポンプ施設修繕 2,200 ○舗装修繕 3,025 ○自動車修理代等 363
		13 動 力 費	2,393	○マンホールポンプ電気料金 2,393

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	14 材 料 費	12,360	○マンホール蓋直購入分 8,360 ○マンホール蓋貯蔵品分 4,000
		15 負 担 金 補助及び 交 付 金	1,500	○私道共同排水設備維持管理補助金 1,500
		16 保 険 料	374	○家屋調査時賠償責任保険 14 ○下水道施設所有者賠償責任保険 280 ○自動車保険料 80
		17 公 課 費	16	○自動車重量税 16
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費		524,400	
		1 流域下水 道維持管 理負担金	524,400	○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 524,400
	3 普 及 促 進 費		4,210	
		1 負 担 金 補助及び 交 付 金	3,200	○私道共同排水設備設置事業補助金 2,700 ○水洗便所改造資金補助金 500
		2 貸 付 金	1,000	○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
		3 水 洗 化 利 子 補 給 金	10	○水洗便所改造資金利子補給金 10
	4 委員会費		482	
		1 報 酬	422	○上下水道審議会委員報酬 15人 422
		2 旅 費	60	○費用弁償 60
	5 業 務 費		77,268	
		1 手 数 料	77,268	○下水道使用料徴収等手数料 77,268
	6 総 係 費		44,010	
		1 給 料	15,512	○給料 5人 15,512 (正職員5人)
		2 手 当	8,055	○扶養手当 312 ○住居手当 576 ○通勤手当 178 ○時間外勤務手当 2,036 ○期末手当 2,313 ○勤勉手当 1,848 ○地域手当 792

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	3 賞与引当 金繰入額	2,082	○期末手当 1,157 ○勤勉手当 925
		4 法 定 福 利 費	6,352	○職員共済組合負担金 4,689 ○職員退職手当負担金 1,603 ○公務員災害補償基金負担金 58 ○年金給付に要する費用 2
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	412	○職員共済組合負担金 412
		6 旅 費	45	○職員旅費 45
		7 被 服 費	65	○職員貸与被服費 65
		8 備用品費	135	○事務用消耗品等 135
		9 印 刷 製 本 費	198	○マンホールカード発行費 198
		10 通 信 運 搬 費	101	○郵便料金 101
		11 委 託 料	3,809	○固定資産算定業務委託料 2,420 ○固定資産管理システム保守業務委託料 495 ○企業会計システム運用保守等業務委託料 805 ○OS設定変更費用 89
		12 手 数 料	66	○EB振込手数料等 44 ○内国為替制度運営費 22
		13 賃 借 料	151	○Microsoft 365 (R4PC購入分他) 151
		14 修 繕 費	495	○OA機器修理代 495
		15 研 修 費	282	○研修費 282
		16 厚 生 費	209	○人間ドック助成金 209
		17 負 担 金 補助及び 交 付 金	5,008	○市庁舎維持管理負担金 1,466 ○庁内各種システム負担金 1,426 ○上下水道事業会計間負担金 1,684 ○各団体負担金 432
		18 貸倒引当 金繰入額	1,033	○令和3年度分不納欠損処理予定額 1,033
	7 減 価 償 却 費		1,295,000	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,161,208	○有形固定資産減価償却費 1,161,208

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(7 減価償却費)	2 無形固定 資産減価 償 却 費	133,792	○無形固定資産減価償却費 133,792
	8 資 産 減 耗 費		5,000	
		1 固定資産 除 却 費	5,000	○有形固定資産除却費 5,000
2 営 業 外 費 用			94,927	
	1 支払利息		57,920	
		1 企 業 債 利 息	57,919	○企業債利息 57,919
		2 借 入 金 利 息	1	○借入金利息 1
	2 雑 支 出		3,778	
		1 そ の 他 雑 支 出	3,778	○雑支出 3,778
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		33,229	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	33,229	○消費税及び地方消費税納付予定額 33,229
3 特別損失			1,101	
	1 過年度損 益修正損		1,101	
		1 過年度損 益修正損	1,100	○過年度分下水道使用料過誤納金還付等 1,100
		2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			3,000	
	1 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	○予備費 3,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			169,300	
	1 企 業 債		169,300	
		1 企 業 債	169,300	○流域下水道整備事業債 169,300
2 国 庫 支 出 金			41,450	
	1 国 庫 補 助 金		41,450	
		1 国 庫 補 助 金	41,450	○防災・安全交付金 41,450
3 負担金等			1	
	1 受 益 者 負 担 金		1	
		1 受 益 者 負 担 金	1	○下水道事業受益者負担金 1
4 寄 附 金			1	
	1 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	○公共下水道区域外流入寄附金 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建 設			682,989	
改 良 費	1 事 務 費		65,891	
		1 給 料	32,331	○給料 8人 32,331 (正職員7人、再任用フルタイム職員1人)
		2 手 当	19,549	○扶養手当 36 ○管理職手当 1,152 ○住居手当 1,344 ○通勤手当 633 ○時間外勤務手当 1,478 ○期末手当 7,218 ○勤勉手当 6,012 ○地域手当 1,676
		3 法 定 福 利 費	13,306	○職員共済組合負担金 10,304 ○職員退職手当負担金 2,922 ○公務員災害補償基金負担金 80
		4 報 償 費	1	○受益者負担金前納報奨金 1
		5 被 服 費	290	○職員貸与被服費 290
		6 備 消 品 費	198	○事務用消耗品等 198
		7 燃 料 費	100	○自動車用燃料費 100
		8 修 繕 費	99	○自動車修理代等 99
		9 保 險 料	17	○自動車保険料 17
	2 管 渠		443,398	
	改 良 費	1 工 事 請 負 費	314,793	○管渠布設工事 22,000 ○管渠改築工事 176,468 ○耐震化工事 79,310 ○取付管設置工事 946 ○マンホールポンプ施設更新工事 26,169 ○その他関連工事 9,900
		2 委 託 料	124,377	○調査等委託料 28,270 ○管路施設耐震診断調査業務委託料 34,507 ○中長期改築改修計画策定業務委託料 61,600

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(2 管渠改良費)	3 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,028	○工事負担金 2,028
		4 補 償 金	2,200	○支障物件移設補償料 2,200
	3 流 域 下水道費		169,344	
		1 流域下水 道事業費 負 担 金	169,344	○荒川右岸流域下水道建設負担金 169,344
	4 固定資産 購 入 費		4,356	
		1 器具備品 購 入 費	4,356	○下水道事業事務用パソコン機器一式購入 4,356
2 企 業 債 償 還 金			503,661	
	1 企 業 債 償 還 金		503,661	
		1 償還元金	503,661	○企業債償還元金 503,661

令和7年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	709
減価償却費	1,295,000
固定資産除却費	5,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 50
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	233
長期前受金戻入額	△ 467,000
受取利息	△ 7,465
支払利息	57,920
未払金の増減額（△は減少）	△ 18,904
小計	865,434
利息の受取額	7,465
利息の支払額	△ 57,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	814,979

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 626,772
受益者負担金等による収入	2
国庫補助金等による収入	41,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,320

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	169,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 503,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334,361

資金増加額（又は減少額）	△ 104,702
資金期首残高	1,064,106
資金期末残高	959,404

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	15	(2) 17	422	70,282	43,048	113,752	29,025	142,777
前 年 度	15	(1) 18	254	69,097	46,519	115,870	31,922	147,792
比 較	0	(1) △ 1	168	1,185	△ 3,471	△ 2,118	△ 2,897	△ 5,015

* () 内の職員数は定年前再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	1,368	1,152	3,642	1,920	1,202	4,941	15,791	13,032
	前年度	1,812	1,320	4,335	2,897	971	5,571	16,122	13,491
	比 較	△ 444	△ 168	△ 693	△ 977	231	△ 630	△ 331	△ 459

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,185	給与改定に伴う増減分	2,256	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 3.36%
		昇給に伴う増加分	781		平均昇給率 1.26% 昇給期 1月 実質昇給人数 16人
		その他の増減分	△ 1,852	職員数の減等による △ 1,852	
手 当	△ 3,471	制度改正に伴う増減分	1,751	扶養手当 △ 24 地域手当 88 時間外勤務手当 187 期末手当 797 勤勉手当 703	配偶者・子の支給月額改定 給料及び扶養手当改定に伴う はね返り並びに支給率の改定 給料改定に伴うはね返り及び 地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料及び 扶養手当改定に伴うはね返り 並びに地域手当の支給率改定 支給月数の改定、給料改定に 伴うはね返り及び地域手当の 支給率改定
		その他の増減分	△ 5,222	扶養手当 △ 420 管理職手当 △ 168 地域手当 △ 781 住居手当 △ 977 通勤手当 231 時間外勤務手当 △ 817 期末手当 △ 1,128 勤勉手当 △ 1,162	

※ 会計年度任用職員に係る増減額は、その他の増減分に計上

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	323,128
	平均給与月額（円）	375,972
	平 均 年 齢（歳）	43.1
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	308,361
	平均給与月額（円）	357,609
	平 均 年 齢（歳）	40.8

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	201,000	201,000	205,500
大 学 卒	225,600	225,600	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	1 級	(0) 2	(-) 11.1	令和6年1月1日 現在	1 級	(0) 3	(-) 16.7
	2 級	(0) 5	(-) 27.8		2 級	(0) 5	(-) 27.8
	3 級	(1) 1	(100.0) 5.6		3 級	(1) 1	(100.0) 5.6
	4 級	(0) 0	(-) 0.0		4 級	(0) 1	(-) 5.6
	5 級	(0) 7	(-) 38.7		5 級	(0) 6	(-) 33.1
	6 級	(0) 1	(-) 5.6		6 級	(0) 0	(-) 0.0
	7 級	(0) 1	(-) 5.6		7 級	(0) 1	(-) 5.6
	8 級	(0) 1	(-) 5.6		8 級	(0) 1	(-) 5.6
	9 級	(0) 0	(-) 0.0		9 級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(1) 18	(100.0) 100.0		計	(1) 18	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は定年前再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、 技師補の 職務又は これに相 当する職 務	主事、技 師の職務 又はこれ に相当す る職務	主任の職 務又はこ れに相当 する職務	主査の職 務又はこ れに相当 する職務	副主幹の 職務又は これに相 当する職 務	主幹の職 務又はこ れに相当 する職務	課長の職 務又はこ れに相当 する職務	次長の職 務又はこ れに相当 する職務	部長の職 務又はこ れに相当 する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		17
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		16
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	11
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		94.12
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		18
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	4
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	14
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.00

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

* () 内は定年前再任用短時間勤務職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	——
地 域 手 当	同 じ	——
住 居 手 当	同 じ	——
通 勤 手 当	同 じ	——

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和6年度）	千円 弁済されない元利及び遅延利息の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償 （令和7年度）	弁済されない元利及び遅延利息の合計額		
（仮称）入間市上下水道ビジョン等策定業務委託 （令和6年度）	34,000	令和6年度	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	下水道事業収益	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ	
令和7年度から令和8年度まで	33,550	33,550	

令和6年度入間市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1)下水道使用料	1,386,285		
	(2)雨水処理負担金	166,398		
	(3)その他の営業収益	165	1,552,848	
2	営業費用			
	(1)管渠費	208,249		
	(2)流域下水道維持管理費	495,680		
	(3)普及促進費	8,920		
	(4)委員会費	287		
	(5)業務費	74,550		
	(6)総係費	50,858		
	(7)減価償却費	1,330,000		
	(8)資産減耗費	7,000	2,175,544	
	営業損失			622,696
3	営業外収益			
	(1)受取利息	6,945		
	(2)他会計負担金	120,649		
	(3)他会計補助金	112,953		
	(4)国庫補助金	6,500		
	(5)長期前受金戻入	477,000		
	(6)雑収益	1,066	725,113	
4	営業外費用			
	(1)支払利息	67,943		
	(2)雑支出	17,475	85,418	639,695
	経常利益			16,999
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	1,001		
	(2)その他特別損失	0	1,001	△ 1,001
6	予備費			
	(1)予備費	5,000	5,000	△ 5,000
	当年度純利益			10,998
	その他未処分利益剰余金変動額			162,900
	当年度未処分利益剰余金			173,898

令和 6 年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,619	
ロ 構 築 物	36,995,911		
減価償却累計額	<u>△ 11,541,939</u>	25,453,972	
ハ 機械及び装置	127,772		
減価償却累計額	<u>△ 96,885</u>	30,887	
ニ 車両運搬具	3,576		
減価償却累計額	<u>△ 1,956</u>	1,620	
ホ 工具器具及び備品	10,435		
減価償却累計額	<u>△ 9,325</u>	1,110	
ヘ 建設仮勘定		<u>295,900</u>	
有形固定資産合計			25,835,108

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,867,855</u>	
無形固定資産合計			1,867,855

(3) 投 資

イ 投資有価証券		700,000	
ロ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投資合計			<u>701,115</u>

固定資産合計 28,404,078

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,064,106

(2) 未 収 金 143,000

貸倒引当金 △ 800 142,200

(3) 貯 蔵 品 1,600

流動資産合計 1,207,906

資 産 合 計 29,611,984

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

3,585,743

固 定 負 債 合 計

3,585,743

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

500,410

(2) 未 払 金

221,230

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

9,704

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,940

(4) 預 り 金

1,655

流 動 負 債 合 計

734,939

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,117,376

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 4,701,011

繰 延 収 益 合 計

10,416,365

負 債 合 計

14,737,047

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,675,144

資 本 金 合 計

14,675,144

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

173,898

利 益 剰 余 金 合 計

173,898

剰 余 金 合 計

199,793

資 本 合 計

14,874,937

負 債 資 本 合 計

29,611,984

令和6年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

3. たな卸資産

◆ 種 類	材料及びその他貯蔵品
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金9,874千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,926千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,535千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金173,898千円の内訳は、当年度純利益が10,998

千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が162,900千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和6年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は441,016千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

令和 7 年度入間市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		51,619	
ロ 構 築 物	37,693,950		
減価償却累計額	<u>△ 12,696,567</u>	24,997,383	
ハ 機械及び装置	127,772		
減価償却累計額	<u>△ 101,401</u>	26,371	
ニ 車両運搬具	3,576		
減価償却累計額	<u>△ 2,518</u>	1,058	
ホ 工具器具及び備品	14,395		
減価償却累計額	<u>△ 9,827</u>	4,568	
ヘ 建設仮勘定		<u>210,672</u>	
有形固定資産合計			25,291,671

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,888,013</u>	
無形固定資産合計			1,888,013

(3) 投 資

イ 投資有価証券		700,000	
ロ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投資合計			<u>701,115</u>

固 定 資 産 合 計 27,880,799

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 959,404

(2) 未 収 金 143,000

貸倒引当金 △ 1,033 141,967

(3) 貯 蔵 品 1,600

流 動 資 産 合 計 1,102,971

資 産 合 計 28,983,770

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

3,300,333

固 定 負 債 合 計

3,300,333

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

451,459

(2) 未 払 金

202,326

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

9,611

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,923

(4) 預 り 金

1,655

流 動 負 債 合 計

666,974

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

15,308,828

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 5,168,011

繰 延 収 益 合 計

10,140,817

負 債 合 計

14,108,124

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

14,838,044

資 本 金 合 計

14,838,044

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,895

資 本 剰 余 金 合 計

25,895

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

11,707

利 益 剰 余 金 合 計

11,707

剰 余 金 合 計

37,602

資 本 合 計

14,875,646

負 債 資 本 合 計

28,983,770

令和7年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
構 築 物	50年
機 械 及 び 装 置	10～20年
車 両 運 搬 具	4年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法	定額法
◆ 主な耐用年数	
施 設 利 用 権	35年

3. たな卸資産

◆ 種 類	材料及びその他貯蔵品
◆ 評 価 基 準	原価法
◆ 評 価 方 法	先入先出法

4. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金9,704千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金1,940千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

令和7年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金800千円の取り崩しを行う。

6. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

7. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金11,707千円の内訳は、当年度純利益が709千円であ

り、減債積立金を使用して企業債を償還する額が10,998千円である。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 令和7年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は414,942千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。